



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社

コード番号 6486 URL <http://www.ekkeagle.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,591	11.1	4,641	30.6	5,261	43.4	3,401	31.8
27年3月期第1四半期	32,921	12.5	3,553	14.9	3,668	2.3	2,579	12.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,204百万円 (223.7%) 27年3月期第1四半期 1,607百万円 (△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	70.40	ー
27年3月期第1四半期	53.48	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	159,270	78,738	43.8	1,442.89
27年3月期	156,443	74,786	42.2	1,366.47

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,733百万円 27年3月期 66,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	15.00	ー	25.00	40.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		20.00	ー	ー	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	7.8	7,000	7.6	8,000	7.3	5,100	14.4	105.56
通期	145,000	5.0	15,000	3.5	17,000	1.5	11,000	15.7	227.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	49,757,821株	27年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,429,081株	27年3月期	1,444,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	48,316,205株	27年3月期1Q	48,242,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における世界経済情勢は、米国では引き続き緩やかな回復基調が持続しましたが、欧州ではギリシャの債務問題をめぐって金融市場への影響が懸念されました。また、中国では経済成長のペースは一段と鈍化し、一部株式市場にも動揺が生じるなど予断を許さない状況となりました。周辺のアジア新興国経済も緩慢な成長にとどまっています。

一方、日本経済は金融緩和政策を背景に企業業績の緩やかな回復が持続し、設備投資にも回復の兆しが見られるようになりましたが、景況感は依然業種によってまだら模様であり総じて不透明な状況が持続しています。

このような経済環境のもと、当社事業は各セグメントにおいて堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は365億91百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は46億41百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は52億61百万円（前年同期比43.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億1百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次の通りであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、建設機械向け製品が主に中国市場での低迷が継続したことにより伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が国内及び北米を中心に増加し、当セグメントの売上高は221億34百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は27億34百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、国内を中心に販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は86億19百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は10億61百万円（前年同期比237.9%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、新造船向け製品の販売及び交換部品需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は38億78百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は8億78百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

[航空宇宙・光工学業界向け事業]

当事業は、航空宇宙関連製品及び光工学業界向け製品の販売がともに増加したことにより、当セグメントの売上高は19億60百万円（前年同期比23.1%増）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,592億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億26百万円増加いたしました。これは主として投資有価証券の増加14億36百万円、有形固定資産の増加12億29百万円、現金及び預金の増加8億28百万円の方、その他の流動資産が9億20百万円減少したことによるものであります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債は805億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少いたしました。これは主として電子記録債務の増加48億24百万円、短期借入金の増加29億48百万円の方、その他の流動負債が45億30百万円、長期借入金が22億7百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末の純資産は787億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億51百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加21億93百万円、為替換算調整勘定の増加13億16百万円、非支配株主持分の増加2億37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,262	21,090
受取手形及び売掛金	30,964	31,319
電子記録債権	1,529	1,605
商品及び製品	4,975	4,808
仕掛品	7,355	7,474
原材料及び貯蔵品	5,804	5,906
その他	7,557	6,636
貸倒引当金	△159	△105
流動資産合計	78,289	78,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,953	19,074
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	18,357
その他（純額）	10,144	10,689
有形固定資産合計	46,892	48,122
無形固定資産		
のれん	4,331	4,141
その他	1,899	2,051
無形固定資産合計	6,231	6,192
投資その他の資産		
投資有価証券	19,924	21,361
その他	5,360	5,111
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	25,030	26,217
固定資産合計	78,154	80,532
資産合計	156,443	159,270

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,235	7,863
電子記録債務	1,456	6,281
短期借入金	12,609	15,557
未払法人税等	3,052	2,260
賞与引当金	2,060	1,433
その他の引当金	369	143
その他	19,718	15,188
流動負債合計	47,502	48,728
固定負債		
長期借入金	20,907	18,699
退職給付に係る負債	11,562	11,414
役員退職慰労引当金	25	38
その他	1,659	1,651
固定負債合計	34,154	31,804
負債合計	81,657	80,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,503	11,507
利益剰余金	41,821	44,014
自己株式	△940	△934
株主資本合計	62,875	65,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	582
為替換算調整勘定	4,565	5,882
退職給付に係る調整累計額	△1,922	△1,808
その他の包括利益累計額合計	3,143	4,655
非支配株主持分	8,767	9,005
純資産合計	74,786	78,738
負債純資産合計	156,443	159,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,921	36,591
売上原価	23,849	25,946
売上総利益	9,072	10,645
販売費及び一般管理費	5,519	6,003
営業利益	3,553	4,641
営業外収益		
受取利息	97	40
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	401	291
為替差益	—	318
その他	196	260
営業外収益合計	712	926
営業外費用		
支払利息	154	138
為替差損	279	—
寄付金	104	100
その他	58	67
営業外費用合計	597	306
経常利益	3,668	5,261
特別利益		
固定資産売却益	3	1
負ののれん発生益	18	—
その他	4	—
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	4	12
特別損失合計	12	15
税金等調整前四半期純利益	3,682	5,247
法人税等	947	1,570
四半期純利益	2,735	3,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,579	3,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,735	3,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	109
為替換算調整勘定	△627	774
退職給付に係る調整額	115	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△668	538
その他の包括利益合計	△1,127	1,527
四半期包括利益	1,607	5,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	4,913
非支配株主に係る四半期包括利益	109	291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	舶用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,586	7,629	3,112	1,592	32,921	—	32,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	40	1	—	124	△124	—
計	20,669	7,670	3,113	1,592	33,046	△124	32,921
セグメント利益又は損失（△）	2,696	313	657	△120	3,547	5	3,553

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	22,134	8,619	3,878	1,960	36,591	—	36,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	45	1	0	92	△92	—
計	22,179	8,664	3,880	1,960	36,684	△92	36,591
セグメント利益又は損失（△）	2,734	1,061	878	△42	4,632	9	4,641

- （注） 1. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。